



I 学科発足後の経過と「社会人間学専攻」増設趣旨

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/1718

報告I

学科発足後の経過と「社会人間学専攻」増設趣旨

われわれの学科は、一九八三年四月、それまでの社会福祉学科を改組して、人間関係の構造と動態の解明をめざす学科として新しく発足したが、その後早くも十年の歳月を経て、いよいよ成熟期に入った観がある。このため、本号は、人間関係学科発足十周年ならびに大学院社会人間学専攻（修士課程）開設一周年を記念する創刊十周年記念特集号とした。

その間、生涯学習社会への動きに対応するために、公立女子大学としては最初の社会人入学制度を作り、毎年多数の応募者を見ている。一九九一年には、学科内に「生涯学習研究会」を組織して共同研究を進め、一九九二年三月には『社会人学生の実態と今後の施策についての研究』という研究成果を刊行し、全国的に多大な反響を呼んだ。また生涯学習をテーマとする人間関係学特殊講義を公開講座として開講しているが、これは、各自治体から多数の聴講者も参加して、非常に好評である。一九九二年には、念願の大学院修士課程を「社会人間学専攻」として発足させることができた。一九九一年九月に決定された『大阪女子大学将来計画』に創立七〇周年記念事業として構想されている「生涯学習・女性学研究中心ター」の実現に向けて、現在、全学挙げて、鋭意努力しているところである。

なお、「社会人間学専攻 (Studies on Socio-Humanics)」は、まったく新しいタイプの大学院であるため、増設申請時に文部省に提出した専攻増設事由書を、以下に掲げて参考に供したい。

『社会人間学専攻』増設の事由

一 増設の趣旨・目的

1 趣旨

本学の人間関係学科は、人間関係を構造化している諸力を社会的次元から個人の深層心理の次元にわたるさまざまな領域において探求し、それによって、社会を織り成している多様な関係の構造と動態を解明することを目的としている。この目的を達成するために、本学人間関係学科は一般に人間関係学科を構成する社会学、教育学、心理学の三専攻を並列させるだけでなく、哲学、歴史学、法学、経済学などの諸領域を加えた総合的な学科構成を採っている。この独自の教育・研究体制は期待を上回る成果を生み出し、卒業生の社会進出、スタッフの共同研究や社会的活動などにはめざましい進展が見られる。

本学がこのような人間関係学科を設置して八年を経過した今日、その間における社会の情報化・国際化・高齢化の進展は著しいものがあり、それにともない新しい問題も発生している。たとえば、情報ギャップの弊害や民族間の対立のみならず、子どもの不登校や非行、中年の危機、高齢者の生きがい、さらには死をめぐる問題などがそれである。これらの諸問題は、医療の高度化とも相まって、生命の質をも問題化しており、あらゆる社会的営みの在り方を解明するにとどまらず、さらに人間的生の意味をも問い直すことを迫っている。一般化していえば、今日の社会では経済・政治・文化・教育・医療などあらゆる領域における急激な変動のため、人間行動や人間関係を支えてきた価値や規範が揺らぎ、社会と人間についての原理と基準が不確実なものとなっているといわなければならない。このため、従来も個別的にはさまざまな困難に出会わざるをえなかった生涯形成の過程が、今日ではあらゆる個人や集団に

において、広範な領域にわたる多様な問題状況にさらされている。この事情が、現代の社会生活に必要な知識の高度化・多様化や自由時間の増大とも相まって、教育体制の問い直しにも関わる生涯学習を現代社会の課題として急速に浮上させている。その際、個人の生涯が形成される家族・地域・組織などの社会的な場における行動規範や望ましい社会的関係の解明が求められており、このため、従来の学問の枠を超えた学際的な研究が現代的課題となっている。

このような課題に正面から取り組むことが、高等教育機関に対する社会的要請であり、個別科学の各専門領域にとどまることなく、個別科学の共同によってその要請に応えることが、大学としての社会的責任である。本学では、その責任の一端を担うべく、既設の本学文学研究科（修士課程）に「社会人間学専攻」を増設して、現在の学部人間関係学科の基礎的な教育・研究を一段と高度化するだけでなく、その総合的な教育・研究体制の成果の上に立って、多様な学問領域にわたる諸科目を有機的に関連づけることによって、現代の課題に立ち向かう学際的な研究・教育活動をめざす。すなわち本専攻は、多様な学問領域をへ変動する社会における生涯形成」という基本テーマによって総合化して、人間的生の新しい可能性を切り拓こうとするのである。

2 専攻の名称と構成

(1) 名称

「社会人間学」という名称は、ヘルムート・プレスナーが人間の歴史的・社会的な存在性の把握を明確に示すために用いて以来、人間学においてはすでに定着している。また、京都大学文学部の講座名称にも採用されている。しかし、大学院の専攻名称としてはまだ前例がない。プレスナーのものが哲学的な「社会的人間学 (Sozialanthropologie)」であるのに対して、本専攻が意図するものは、そこから社会と人間が生成する諸関係を対象とする学際的な「社会人間学」学である。すなわち、本専攻は、現代の社会状況が問いかけている諸問題の解決に寄与すべく、現在の人間

関係学科における総合的な教育・研究の実績を踏まえ、その総合的体制をさらに強化して問題の解明にあたる。本専攻の出発点には、社会と個人がそれぞれの形を取って現れてくる力動的な場または関係において個人の生涯が形成されていくという基本認識がある。この認識に基づいて、本専攻は、個人の生涯形成を、個人が社会的経験を通じて既成の社会的枠組に受動的に組み込まれていく過程として捉えるのではなく、むしろ個人の社会化過程を通じて社会そのものも再形成されていく力動的な場もしくは関係において捉える。したがってここでは、もはや社会や個人をあらかじめ実体的に措定することはできない。たしかに、従来も個別科学の立場からそれぞれにこの力動的な場についての研究がなされてきたが、個人の生涯が形成されていく場合は、多様な領域に関わるだけでなく、個別科学の枠を突き破り、価値や規範をも問題化するような新たな状況が生まれているために、その実態の解明には学際的な研究が不可避免的に要求される。

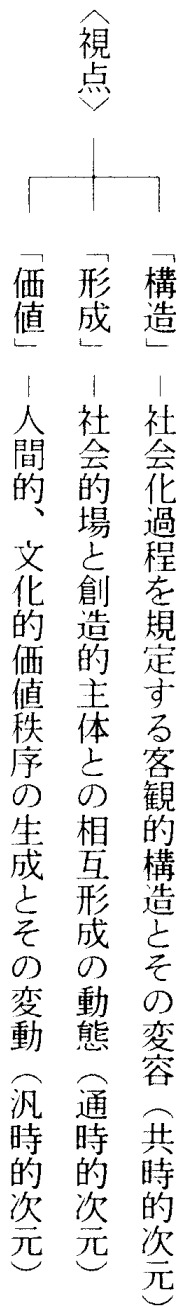
したがって本専攻は、社会学、教育学、心理学という人間関係学科の専攻分野のみならず、哲学、歴史学、法学をも動員して、激変する現代社会における望ましい生涯形成の過程を解明しようとする。しかも、専攻の研究・教育体制の全体を、〈変動する社会における生涯形成〉という基本テーマによって総合化してはじめて、本専攻の学際的な研究が学問として確立されることになる。このような本専攻の学際的な研究・教育体制を表すために「社会人間学専攻」という新しい専攻名称を採用することにした。

(2) 構成

本専攻が解明しようとする個人と社会の間の力動的関係を、「生涯過程」と「社会動態」という二つの局面に分けることができる。しかし、個人の生涯形成の過程に生ずる諸問題や、社会生活・制度・規範の動的な諸様相を究明するためには、この二つの局面に既存の人文・社会諸科学を型どおりに配置するだけでは十分ではない。個人と社会の

関係の研究を深めるためには、二つの局面を独立した領域として対象化するのではなく、両者の関係のダイナミズムを明らかにする必要がある。たとえば不登校の問題は、個人心理や家族関係の問題も重要であるが、それにとどまらず、序列的社会、日本的集团主義、教育制度なども問題になる。そのような問題は、個人と社会の関係において生起するものであり、したがって、この種の現象を全体として明らかにするためには、個人心理的側面に関わる諸学問と社会的側面に関わる諸学問とを関連づけた研究が要請される。すなわち、個別科学独自の在り方を前提とした各専門分野の総合をはからなければならない。

この総合を具体化するために、本専攻は、生涯過程と社会動態という二つの局面を横断し、各専門分野が共有する視点を設定する。不登校の問題でいえば、そこには、個人と社会を規定する客観的な構造の問題、他者や集団との関係のなかで生じる発達・形成過程の問題、個人や社会のもつ価値・規範の在り方あるいはその動揺の問題が明らかに存在している。不登校のみならず、女性の職業、高齢者の生きがい、あるいは生命倫理のような、今日の生涯形成に関わる諸問題を総合的に究明するためには、構造、形成、価値の視点からのアプローチを欠かすことができない。このために本専攻は、基本テーマへ変動する社会における生涯形成による総合化を具体的に実現する媒介として、次のような「構造」「形成」「価値」という三つの〈視点〉を設定して、現代的問題の解明をめざす。これらの各〈視点〉は、時間的な様態に即していえば、諸現象の共時的な次元、通時的な次元、そして理念的には汎時的である次元に対応している。



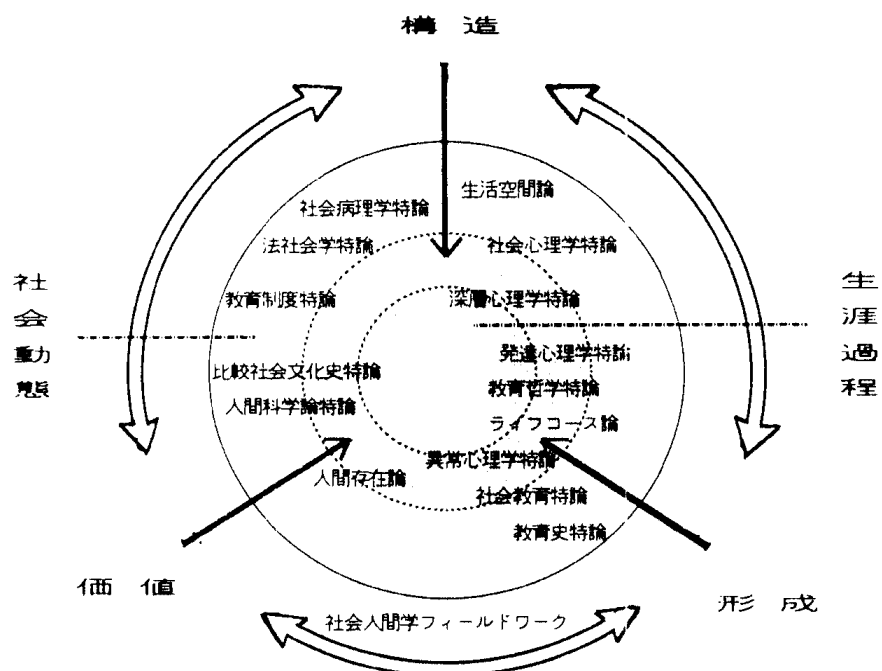
本専攻は、このような三つの「視点」を媒介として、基本テーマによって諸分野を総合化した学際的な研究・教育の組織として構成される。

(3) 科目編成

上のような三つの視点から、本専攻の基本テーマにアプローチすべく諸科目を配置する。その配置の基本構想と諸科目の関連を科目編成図に示すが、その図が表す各分野の関係は決して固定的なものではない。本専攻の意図する研究が本質的に学際的であり、また、どの専門分野の視点も一つの視点だけには限らないからである。

本専攻の目的を十分に達成するためには、現代社会における人間行動や関係の実態を把握して、具体的問題に取り組むことが不可欠である。そのような手法を習得させるために、本専攻は、専門分野の異なる複数の教員が担当する「社会人間学フィールドワーク」を必修科目として開設する。このフィールドワークの場としては、大阪府下の児童相談所、保健所、養護学校を含めた諸学校、老人総合センター、婦人総合センター、青少年野外教育センター、民間教育団体、企業内研修所、および市町村の諸地域を予定している。

社会人間学専攻の科目編成図



(4) 学部・人間関係学科との関係

既述のように、本学人間関係学科は、社会学、教育学、心理学の三専攻のみならず、哲学、歴史、法学、経済学を加えた独自の構成を採っている。これらの各分野だけではカバーしきれない問題群が立ち現れているため、それらの問題の解明をめざして、本専攻では、各分野を踏まえた学際的な研究領域を開発する。したがって、本専攻に学ぶ学生は、他の専門分野へ視野を広げつつ、本専攻の基本テーマに即して、基礎学部のそれぞれの専攻分野で得た知識の専門性を高めることができる。

(5) 他専攻との連携

本学大学院文学研究科においては、国語学国文学専攻、英語学英米文学専攻の体制が整っている。これらと本専攻の間の研究交流を深めることによって、言語文化、日本文化史などの面で、本専攻は、研究・教育体制をより十全なものとなしうる有利な条件を有している。

3 教育目的

個別分野の教育・研究を高度化するだけでなく、それらの間を有機的に関連づけ、新しい問題にも対応できるためには、「社会人間学専攻」のような体制が必要である。その体制のもとに、各分野の枠を超えた相互連携による研究・教育活動を展開することによってはじめて、学生が他の専門分野へも視野を広げ、学部で専攻したそれぞれの分野の研究を深めていくような指導を行なうことができる。本専攻は、基礎学部において習得したそれぞれの専門的知識を高度化し、他の専門分野へも視野を拡大した総合的な知識を駆使して現実問題を主体的に解決する能力を有する個性を育成しようとするのである。

本学の人間関係学科では、これまでも毎年二、三名を他大学大学院へ進学させてきた。学生の間には、より高度の

専門性を求める傾向が強くなっており、大学院への進学者は近年確実に増加している。このような傾向は、知識の高度化や複雑化にともなって、今日の社会一般に広く見られるところであり、今後さらにもこの傾向が強くなることは疑う余地がない。本専攻の教育は、このようなニーズに応え、生涯形成や人間関係についての実践的で高度な知識を習得し、行政・企業・教育・医療などの諸機関において指導的・研究的役割を果す専門的実務家の養成を主要な目的とする。本専攻修了者の就く専門職としては、次のようなものを挙げることができる。

専門職公務員

民間教育・研究機関調査研究スタッフ、マーケットリサーチ担当スタッフ

精神衛生相談員、企業カウンセラー

企業内教育・人事企画担当スタッフ

教科のみならず生徒指導・教育相談に専門的能力をもつ教師

生涯学習・社会教育担当行政スタッフ

二 本専攻の特色

個人と社会の力動的関係をその動態において解明しようとする本専攻の目的に基づいて、以下のように、関連する諸学問分野を基本的テーマによって総合化する学際・総合性をはじめとして、実態の客観的把握・分析をめざす実証・臨床性、そして現代において求められる新しい規範や価値の解明を重視する価値・規範性という三点によって特徴づけられる基本姿勢をもって研究・教育活動を行なう。

1 本専攻の研究・教育の基本姿勢

(1) 学際・総合性

現代の状況が個人と社会の力動的関係についての学際的解明を求めていることは重ねていうまでもない。この現代的ニーズに応えるため、本専攻は、多様な科目でなりたっている学部人間関係学科の総合的特性を最大限に生かして、**社会動態と生涯過程**に関する諸分野を**へ変動する社会における生涯形成**によって総合化する。この総合を具体化すべく、三つの**へ視点**を媒介とする学際的な学問の開拓をめざしていることが、本専攻独自の特色である。学部人間関係学科において共同研究を積み重ね、総合科目を運営してきた実績から見て、十分この学際・総合性を実現することができると思われる。

(2) 実証・臨床性

本専攻の目的を達成するためには、現実の生涯過程の実態や問題に直接接触し、**実証的・臨床的に把握**することが必要である。そのために、本専攻においては現代社会における人間行動や関係の実態を調査し、具体的な諸問題に取り組む手法を習得させ、それを踏まえた分析、理論構築へ導くことをめざす。

(3) 価値・規範性

変動する現代において、これまでの理念や価値が動揺すると同時に、価値観の多様化・多元化現象が起こっている。この状況には新しい価値秩序が創出される可能性を認めることができる。したがって、現代における生涯形成や人間行動を考察する本専攻においては、**実証的アプローチ**と不可分の関係において**価値論的な検討と解明**を行なう。

2 研究・教育の方向

本専攻の**へ変動する社会における生涯形成**という基本テーマは、すぐれて現代的な課題であるが、これが関わる

領域は未開拓の新しい学問領域である。したがって、国内および諸外国の研究機関と連携して、総合的・実証的な共同研究、情報・資料収集活動を積極的に行なう必要がある。そこで本専攻では、その方向での活動を強力に進めていくことによって、この学問領域の開拓につとめる。現代社会と生涯形成をめぐる重要な問題・現象を取り上げ、実証・理論両面からの共同研究を推進する。行政・民間のスタッフなどと、研究レベルでの積極的な協力・共同をはかっていく。

人間関係学科では、学科内に、学内教員と行政・民間スタッフをメンバーとする「生涯学習研究会」を組織し、文部省科学研究費補助金（平成二、三年度）の交付を受けて、生涯学習の一環としての社会人入学制度に関する、全国的な規模での実態調査と問題点の解明に取り組んでいる。今後は、こうした研究活動をより以上に拡充していく。

現代社会と生涯形成に関する国際的比較研究、諸外国の研究機関との情報交換をはかり、国際的視野からの研究・教育活動を進める。

情報機器を充実、整備し、新しいメディアを駆使して学術資料の活用を推進する。

三 本専攻の社会的意義

大学院における研究に対する現在急速に高まりつつある社会的要求に応えるために、本専攻は「開かれた大学院」として、社会人のための大学院教育、リカレント教育を重視する。社会の各分野からの要請と期待に实际的に応える研究活動を展開することによって、本専攻は以下のような社会的貢献を果たそうとするのである。

1 社会人学生とリカレント教育

人間関係学科では、昭和五九年度から留学生制度による外国人留学生の受け入れを始め、他学科に比してはるかに

多くの留学生を入学させてきた。昭和六一年度からは、社会人選抜制度による社会人入学も積極的に実施している。毎年多くの受験者があり、入学試験はかなりの競争率になっている。また、自己の社会経験に新たな可能性を拓こうとする社会人学生は研究意欲がきわめて強く、大学院への進学希望者も少なくない。本専攻は、社会人のニーズに応えるために、就学年限及び研究形態に大幅な自由度をもたせる。

国際化、情報化、高度技術化などともなう現代の職業環境の変化によって、職業人が常に新しい高度な知識・情報を獲得していくことが望まれている。本専攻は企業、教員、公務員などのリカレント教育の場としても機能しうるように研修・研究体制の充実をはかる。

社会人の入学試験は論文と面接によって行なう。

2 社会への貢献

本学大学院文学研究科は、大阪府立の研究・教育機関として、行政、教育、福祉などの諸機関・施設、地域産業界、民間諸団体と密接に結びついている。これら府下の諸機関・施設、団体との共同研究・交流・連携を生かして、現実の社会生活に即して研究課題を設定し、そこにおいて理論の検証も行ない、さらには研究成果を社会に還流することができる。このことによって、本専攻の特性が十分に発揮されることになる。

公立大学としての利点を最大限に活用して地域社会との強力な連携のもとに、現代社会と生涯形成に関する現実の諸問題を研究し、その研究の上に立って、行政・教育機関・企業・医療機関・市民などに対して具体的な提言活動などを行なう。

大阪府立の大学として、地域・住民に開かれた研究・教育活動を積極的に推進し、情報流通体制の整備をはかり、地域における調査・資料センターの機能を果していく。

人間関係学科では、平成元年より学部専門科目（教育学・社会学特殊講義）兼府民教養講座として「自治体と住民」を開講している。この講座は、市民生活における自治体の役割、市民と行政の関係について具体的に講義している。このような実績を踏まえ、本専攻においても教育活動を強化して、高度化してきた市民の学習ニーズに応える。

報告Ⅱ

府民教養講座「自治体と住民」について

本学科の府民教養講座「自治体と住民」は、市民・自治体住民・主婦としての生活経験から、大阪府立の女子大学である本学において、自治体と住民に関する基礎的かつ実際的な知識を深く学びたいという公開講座受講生や社会人学生の強い希望を受けて、大学開放をよりいっそう充実させる目的で、一九八九（平成元）年度より開講した。その開設主旨や、一九八九年度および一九九〇年度における講師とそのテーマについては『人間関係論集』七号で報告したので参照されたいが、本講座は男女府民を対象にすると同時に、本学科の専門教育科目（「特殊講義」二単位）に指定して本学学生にも受講を勧めているところに特色がある。また、研究者のみならず、自治体職員、住民運動の代表、民間研究機関のスタッフなど多彩な人材を講師に委嘱してリレー講義を展開し、自治体と住民に関する諸問題を多面的に考察しようとしているところにも、大きな特色がある。

一九九一（平成三）年度、一九九二年度の両年度にわたって、「自治体と住民」の講義テーマを「生涯学習社会に向け